

健全化比率DB (金沢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 金沢市	2008(H20)年 金沢市	2009(H21)年 金沢市	2010(H22)年 金沢市	2011(H23)年 金沢市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.85	1.10				
	1-002	実質赤字比率 *	1.91	1.13				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	20.12	17.96				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	20.80	18.53				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.97	19.06				
	1-007	連結実質赤字比率 *	22.71	19.66				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.40	9.52				
	1-010	実質公債費比率 *	8.64	9.70				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.02	10.09				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	133.4	119.5				
	1-014	補正将来負担比率	139.2	124.4				
	1-015	修正将来負担比率	105.5	95.4				
	1-016	補正修正将来負担比率	110.1	99.2				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.27	3.07			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	21.12	21.07				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.65	0.60				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.83	-2.49				
	1-021	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	0.41	0.38				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.40	-0.40				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.84	1.09			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.96	19.05			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.4	9.5			
	1-027		将来負担比率	133.3	119.5			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.4	9.5			
		将来負担比率	133.3	119.5				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.84	1.09			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.85	1.10			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.91	1.13			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,878,210	1,116,196			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		101,775,375	101,560,766			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		98,444,041	98,440,469			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,331,334	3,120,297			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,876,882	1,088,476			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	1,328	27,720			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,878,210	1,116,196		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	21.96	19.05		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	21.97	19.06		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	22.71	19.66		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	20.12	17.96		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	20.80	18.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	22,355,988	19,353,427		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	101,775,375	101,560,766		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	98,444,041	98,440,469		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,331,334	3,120,297		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,878,210	1,116,196	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑨	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	市営地方競馬事	市営地方競馬事業費特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	1,102	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑦	⑦	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	駐車場事業費特	駐車場事業費特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	①		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	国民健康保険費	国民健康保険費特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-540,601	-653,949		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健費特別	老人保健費特別	会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-542,320	-68,193		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	③		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険費特別	後期高齢者医療費特別	会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	396,948	30,634		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	②		
3-101	18	公営事業6	会計名		介護保険費特別	会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		356,250		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	ガス事業特別	ガス事業特別	会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,315,625	609,493		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業特別	水道事業特別	会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	6,556,602	5,337,516		
3-128	45	法適3	会計名	発電事業特別	発電事業特別	会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,288,488	2,162,167		
3-130	47	法適4	会計名	工業用水道特別	工業用水道特別	会計	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	206,444	221,382		
3-132	49	法適5	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業	特別会計	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	6,011,499	5,627,616		
3-134	51	法適6	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業	特別会計	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	869,721	822,175		
3-136	53	法適7	会計名	公設花き地方卸	公設花き地方卸	売市場事業特別会計	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	209,669	218,375		
3-138	55	法適8	会計名	病院事業特別	病院事業特別	会計	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	2,566,228	2,684,273		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農村下水道事業	農村下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	工業団地造成事	工業団地造成事業費特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	市街地再開発事	市街地再開発事業費特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	住宅団地建設事	住宅団地建設事業費特別会計		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	1,139,475	888,390		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	22,355,988	19,353,427		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.40054	9.51567			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.4	9.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.35013	10.20999			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.20999	8.64151			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.64151	9.69552			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.01564	10.08823			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,653,305	8,251,242			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	8,251,242	6,937,210			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,937,210	7,771,659			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	104,447,304	102,197,019			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	100,289,888	98,525,156			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,157,416	3,671,863			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	22,594,888	21,381,608			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	102,197,019	101,775,375			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	98,525,156	98,444,041			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,671,863	3,331,334			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	21,381,608	21,497,649			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	101,775,375	101,560,766			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	98,444,041	98,440,469			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,331,334	3,120,297			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	21,497,649	21,403,552			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	22,016,306	22,540,191			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	8,163,900	7,028,255			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	67,985	64,404			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	11,158,655	10,812,693			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,320,419	4,815,502			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,437,955	5,114,699			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	541,953	538,325			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	10,986	12,185			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	124,920	88,204			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	79,815,601	81,591,934			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,474,287	16,933,222			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,157,416	3,671,863			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	67,985	64,404		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	22,540,191	22,010,230	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	7,028,255	6,360,602	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	64,404	63,586	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	441	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	10,812,693	10,167,112	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,815,502	4,940,679	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,114,699	5,783,758	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	538,325	526,971	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	12,185	13,619	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	88,204	65,510	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	81,591,934	83,270,298	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	16,933,222	15,173,743	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,671,863	3,331,334	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	64,404	63,586	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	22,010,230	22,678,856	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	6,360,602	6,434,063	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	63,586	61,235	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	441	1,057	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,167,112	9,549,303	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,940,679	5,114,378	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,783,758	6,170,109	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	526,971	484,231	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	13,619	15,029	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	65,510	70,502	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	83,270,298	83,297,609	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	15,173,743	15,142,860	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,331,334	3,120,297	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	63,586	61,235			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率 *	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	133.388	119.511			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	133.3	119.5			
	5-305	補正将来負担比率 *		四捨五入	139.163	124.352			
	5-306	修正将来負担比率 *(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	105.540	95.367			
	5-307	補正修正将来負担比率 *		四捨五入	110.109	99.229			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	429,329,914	410,762,197			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	322,249,121	314,965,607			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	107,080,793	95,796,590			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	101,775,375	101,560,766			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	98,444,041	98,440,469			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,331,334	3,120,297			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D (=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	21,497,649	21,403,552			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	80,277,726	80,157,214			
	5-316	将来負担比率の算定に用いた、将来負担額等の算出に係る基礎数値	将来負担額	地方債の現在高		273,207,571	258,589,310		
	5-317			債務負担行為に基づく支出予定額		17,633,196	16,949,172		
	5-318			公営企業債等繰入見込額		112,933,545	110,390,553		
	5-319			組合等負担等見込額		0	0		
	5-320			退職手当負担見込額		24,488,053	23,942,649		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額	計	1,067,549	890,513		
	5-322				地方道路公社	0	0		
	5-323				土地開発公社	0	0		
	5-324				第三セクター等	1,067,549	890,513		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源等	充当可能基金		11,652,158	13,196,086		
	5-328			充当可能特定歳入	計	77,987,199	78,237,393		
	5-329				うち都市計画税	71,564,652	72,121,281		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		232,609,764	223,532,128		
	5-331		A	将来負担額	合計	429,329,914	410,762,197		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	322,249,121	314,965,607		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	107,080,793	95,796,590		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	21,497,649	21,403,552		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	80,277,726	80,157,214		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		1.84	1.09		
		6-337	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		21.96	19.05		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	9.5			
6-339			将来負担比率		133.3	119.5			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	9.5			
6-343			将来負担比率		133.3	119.5			
6-344		参考比率分母(1) *	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.21	0.68			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		14.46	11.85			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.49	4.76				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		69.24	58.64				

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.61	0.90		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.20	15.67		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.96	6.29		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	91.96	77.58		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.38	1.41		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	28.35	24.52		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.80	9.85		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	135.80	121.39		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.95	1.75		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	35.15	30.36		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.91	12.19		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	168.38	150.30		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.25	2.52		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	50.56	43.71		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.69	17.55		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	242.15	216.35		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,878,210	1,116,196		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	22,355,988	19,353,427		
6-366		実質公債費負担額	6,937,210	7,771,659		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	107,080,793	95,796,590		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	154,645,972	163,375,802		
6-369		(2)歳入一般財源等	116,442,483	123,485,086		
6-370		(3)基準財政需要額	78,850,387	78,913,797		
6-371		(4)基準財政収入額	63,594,197	63,736,333		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	442,203	442,788		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.75	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.77	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.16	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-2.28	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.91	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.05	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.12	
	7-382		単年度実質公債費比率		1.05	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		1.07	
	7-384		将来負担比率		-13.88	
	7-385		補正将来負担比率		-14.81	
	7-386		修正将来負担比		-10.17	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-10.88	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		-762,014	
7-389	連結実質黒字額又は赤字額			-3,002,561		
7-390	実質公債費負担額			834,449		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-11,284,203		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-214,609		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-3,572		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-211,037		
7-395		歳入総額		8,729,830		
7-396		歳入一般財源等		7,042,603		
7-397		基準財政需要額		63,410		
7-398		基準財政収入額		142,136		

団体指定・健全化比率DB

金沢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>